



生物多様性の保全

マネジメントアプローチ

課題認識

あらゆる企業は、原材料の調達から生産、販売、使用、廃棄までのライフサイクルの各段階において、生態系が生み出す資源などの恵み、いわゆる生態系サービスを活用して事業を営んでいます。その一方で、世界では熱帯林を中心に森林面積が減少し続けているほか、絶滅危惧種としてレッドリストに掲載される動植物種数も増加し続けています。イオンの事業も、農産物や水産物などの生態系サービスなしには成り立たないことから、「生物多様性の保全」を重要課題と捉え、持続可能な資源利用に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

イオンのアプローチ

イオンは、生物多様性を保全しながら持続可能な資源利用を進めていくために、2010年3月に「イオン生物多様性方針」を策定しました。この方針で定めた行動指針に則り、「商品」や「店舗」を通じて、また、お客さまとともに取り組みを推進しています。

- 「商品」における取り組み:MSC認証商品の取扱い(2006年～)やFSC認証紙を使用したノートの販売(2008年～)など、生態系の持続可能性に配慮した商品の調達・販売に取り組んでいます。また、これらの活動を一層強化するため、2014年2月に「イオン持続可能な調達原則」を策定するとともに、持続可能な水産物の調達に向けた「イオン水産物調達方針」を定めました。

- 「店舗」における取り組み:「店舗」では、「次世代エコストア(スマートイオン)」の基準の一つに「生物多様性」を入れるほか、ミニストップ店舗の建材としてFSC認証木材の使用を拡大するなど、周辺の自然環境や生態系に及ぼす影響を最小限にとどめる店舗づくりを行っています。

さらに、自然の大切さや社会が平和であることを地域の人々と共有するための活動として始めた「イオン ふるさとの森づくり」を1991年から20年以上にわたって継続しています。これは、店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地で植樹する取り組みで、累計植樹本数が1000万本を突破しました。次の1000万本に向けて、「植える」「育てる」「活かす」をテーマとした活動を開始しています。

今後の取り組み

環境庁や生物多様性条約に基づく国際会議(COP)では、生物多様性の保全と持続可能な利用を、地球規模から身近な市民生活のレベルまで、さまざまな社会経済活動の中に組み込む「生物多様性の主流化」を目指しています。こうしたなか、イオンは、日々多くの消費者の皆さまと接する業態特性を活かして、身近な「店舗」や「商品」を通じて生物多様性の重要性を紹介し続けていく考えです。その一環として、2015年度は「トップバリュ グリーンアイ」商品の拡大を進めるほか、「イオン水産物調達方針」の策定に続き、森林資源の調達方針の策定に取り組めます。

2014年度のKPIの進捗状況

| 大分類 | 中分類 | KPI | 対象範囲 | 目標 | 2014年度実績 | 取り組み内容 |
|----------|---------------|---------------------|--------------------|---|---|--|
| 商品 | 持続可能な調達の推進 | 水産物における持続可能な調達の取り組み | 国内連結対象グループ会社 | 2014年度: イオン持続可能な調達原則、水産物調達方針に基づいた取り組み計画の策定 2015年度: 計画に基づいた取り組み開始 | (水産物) ・ASC・MSCのイオングループでのCoC(Chain of Custody)認証の拡大 2015年6月、イオンリテール株やイオン北海道株、イオン九州株、イオン琉球株の4社に加え、新たにグループ企業8社がCoC(Chain of Custody)認証を取得 ・取り扱い商品の品揃えの拡大(魚種) MSC:13種23品目(2015年3月) ASC:2種7品目(2015年3月) ・2015年6月、完全養殖マグロの販売開始 | 水産物アセスメント委員会の設置・委員会を設置し、リスクと機会の分析、実行可能な取組の検討を通じ、重点取組計画を策定。(定期的に開催し、取組計画は更新の予定。) |
| 店舗 | 持続可能な調達の推進 | 森林資源の持続可能な調達方針 | 国内連結対象グループ会社 | 2015年度: 森林資源の調達方針の策定 | (商品) ・住居余暇:ノートやコピー用紙でのFSC認証原料を使用 ・衣料:紙タグにFSC認証紙を使用 ・H&BC:キッチンタオルにFSC認証原料を使用 (店舗一建築) ・ミニストップ:2015年1月現在、108店舗に、国産のFSC認証木材を利用して建築(店舗一般資材) ・グリーン調達基準に基づく調達を実施 | 森林資源の持続可能な調達に関して社外専門家を招いたセミナーの実施 |
| 店舗段階での保全 | イオンふるさとの森づくり | 森としての維持・管理状況 | イオン ふるさとの森づくり実施会社 | 2014年度:100%実施 | GMS・SMを中心に、管理マニュアルに基づく植栽帯管理を徹底 | ①各店舗の管理計画の進捗状況を確認、実施の徹底 ②グリーン&グリーン活動を活用した従業員による除草、清掃の徹底 ③既存店でのミニ植樹祭実施に向けたモデル店舗での実証 |
| 地域への貢献 | 持続可能な森林保全 | イオン里・森の循環プログラムの開発 | 国内連結対象グループ企業 | 「植える」「育てる」「活かす」の各分野での新規事業の推進 | 「育てる」分野での試行事業の実施 | 「森びと養成講座」「森つなぎプロジェクト」の開催 ・三重県・みやがわ森選組との共催 ・受講生の森林関連分野への就業(17名中6名) |
| 商品の取り組み | 生態系に配慮した商品の提供 | プライベートブランドにおける該当商品 | 国内連結対象GMS、SM、小型店企業 | トップバリュグリーンアイ商品の拡大 | トップバリュグリーンアイ「オーガニックシリーズ」として120品目新発売。2015年2月現在で、137品目に拡大 | 農林水産省が定めるJAS有機農産物加工食品の「認定輸入業者」資格を取得し、国内外のオーガニック商品の開発、調達を推進 |

イオン生物多様性方針

イオンの事業活動は、農産物や水産物など、生きものの恵みなしには成り立ちません。イオンは、こうした認識のもと、持続可能な社会のために必要な生物多様性の保全を目指し、2010年3月に「イオン生物多様性方針」を策定しました。

基本方針

事業活動全体における、生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に推進します。

わたしたちは、「生態系」について事業活動を通じ

- 1.「めぐみ」と「いたみ」を自覚します。
- 2.「まもる」「そだてる」ための活動を実行します。
- 3.活動内容をお知らせします。

行動指針(抜粋)

- 1.商品:持続可能性に配慮し資源管理された生鮮品やそれらの加工品についての目標を設定し、お取引先さまと共有しながら、仕入れ・販売活動を行い、お客さまにその情報を発信します。
- 2.店舗:継続して店舗出店時の植樹活動をお客さまと推進するとともに、店舗の環境負荷を減少させるエコストアの開発を進めます。
- 3.お客さまとともに:植樹活動などを通じて環境意識を皆さまと共有し学習してまいります。

商品における持続可能な資源利用

持続可能な調達の推進

乱獲による生態系の破壊や地球温暖化がもたらす異常気象による農作物の不作など、自然の恵みである資源は危機的な状況となりつつあります。また、サプライチェーンが全世界に広がるなかで、調達先の人権や労働環境に配慮し、贈収賄、強要など腐敗防止に取り組むことが求められています。

イオンが販売・製造する商品は、自然の恩恵によるものであり、また、世界各地の生産者・生産地を経て調達しています。調達に当たっては、環境に配慮した商品を優先的に購入するグリーン調達を従来から実践していましたが、より持続可能性の高い調達の実現に向けて、2011年から調達ガイドライン策定に向けた取り組みを開始しました。CSR調達活動についての情報収集や社内の関連部署の担当者で構成する「CSR調達ガイドライン研究会」の実施などを経て、2014年2月、「イオン持続可能な調達原則」を策定・公表しました。また、持続可能な水産物の調達に、より積極的に取り組んでいくために、「イオン水産物調達方針」を定めました。

2014年度は、グループ内事業会社・機能会社、並びに純粋持株会社であるイオン(株)の環境部門などで構成される「水産物アセスメント委員会」を設置し、社外のステークホルダー(NGO、政府、漁業者)のご意見を元に、リスク・機会の分析と実行可能な取り組みの検討を通じて、重点取り組み計画を策定しました。

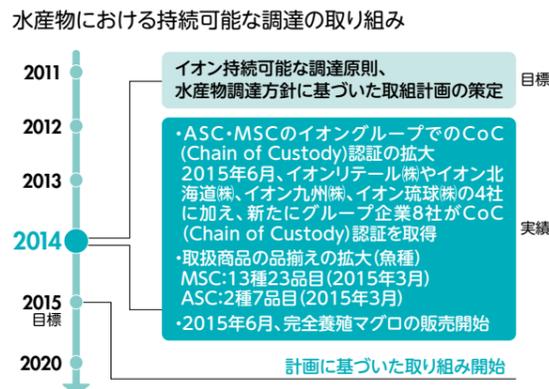
2015年度は、2014年度に策定した計画に基づき、天然のマグロ資源に依存しない完全養殖マグロの販売などを開始しています。

また、水産物調達方針の策定に続き、森林資源の調達方針策定にも着手しており、2015年度中に策定・公開する計画です。

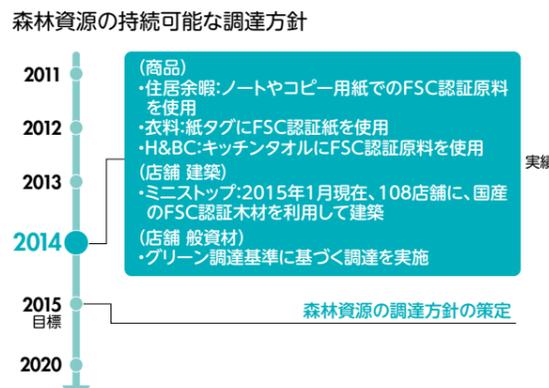
イオン持続可能な調達原則

1. 自然資源の違法な取引・採取・漁獲を排除します。
2. 生物多様性保全、自然資源枯渇防止の観点で、イオン基準を設定・運用します。
3. 再生不可能な資源の利用については、最小限に留めます。
4. 農産物や漁業資源の産地、漁獲方法などのトレーサビリティを確保します。
5. 林産物において、保護価値の高い森林の破壊を防止します。

KPIの2014年度実績・今後の目標



KPIの2014年度実績・今後の目標



水産物の持続可能な調達を推進

イオンは、限りある水産資源を守り、伝統的な魚食文化を未来の子どもたちに残していくために、「イオン水産物調達方針」を定め、持続可能な水産物の調達に積極的に取り組んでいます。

イオン水産物調達方針

資源枯渇防止と生物多様性保全の観点から、定期的にリスク評価を行います。また、リスク低減のために、実行可能な対策を検討し、持続可能な水産物の調達に努めます。

具体的な取り組み事項

イオンは将来にわたって、絶滅が危惧される水産物から、持続可能な裏付けのある水産物にシフトする施策を常に考え実行しています。

1. 持続可能な商品の販売
 - ・「MSC認証」、「ASC認証」等の持続可能な水産物の積極的な販売
 - ・完全養殖の取り扱いを強化
2. 違法な取引の排除
 - ・ワシントン条約などの国際条約を順守
3. トレーサビリティの確立
 - ・インドネシアでの資源管理強化の働きかけ
4. 定期的なリスク評価
 - ・持続可能な調達の推進組織の発足

その取り組みのひとつが、「MSC認証」商品の取り扱いです。MSC(Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会)は、資源の持続性と環境に配慮した漁業の認証制度を管理する国際的な団体で、認証された漁業で獲られた水産物には、「海のエコラベル」を付けることができます。イオンは、2006年に「MSC認証」商品の取り扱いを開始した後、順次、取扱商品を拡大。2015年3月現在、日本の小売業最多の13種、23品目を販売しています。

また、2014年からは、「責任ある養殖により生産された水産物」ASC(Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会)認証商品の販売をアジアで初めて開始しました。2015年3月現在、2種7品目を取り扱っています。

2015年6月、イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオン琉球(株)の4社に加え、新たにグループ企業8社がCoC(Chain of Custody)認証を取得しました。CoC認証とは、MSC・ASC認証商品の信頼性を確保するもので、消費者に認証商品を確実に流通させるトレーサビリティが担保されていることを認証する制度です。

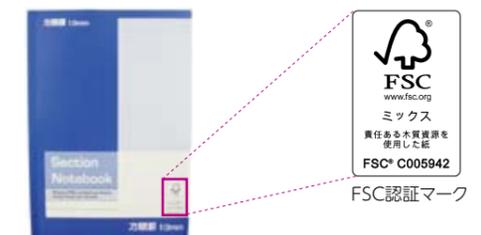
これからもイオンは、認証取得企業の拡大を通じて、水産物の持続可能な調達を推進していきます。



森林資源の持続可能な調達を推進

適切に管理された持続可能な森から生産された木材や紙であることを認証するのが「FSC(Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会)認証」です。

イオンではFSC認証紙を使用したノートなどを2008年から販売しています。また、2011年度からは、値札やタグといった使用頻度の高い副資材に、FSC認証の資材を使用しています。



生物多様性配慮商品の お客さまへのコミュニケーション

イオンは、生物多様性の保全と持続可能な利用の意義や重要性を、お客さまにもご理解いただき、また、ご協力いただきたいと考えています。こうした考えのもと、生物資源の持続可能な利用に配慮した商品の提供や、生物多様性について学ぶ機会の提供など、さまざまな取り組みを行っています。

TOPICS

完全養殖本まぐろの発売を開始

イオンは、2015年6月から完全養殖*の本まぐろ「トップバリュ グリーンアイ 奄美うまれ生本まぐろ」の販売を開始しました。完全養殖の本まぐろの販売は、国内プライベートブランド商品では初めてとなります。

本まぐろ(クロマグロ)は、2014年11月、「国際自然保護連合(IUCN)」によって、絶滅の恐れがある野生生物として指定されたほか、同年12月には「中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)」において大西洋クロマグロの未成魚の漁獲量半減が可決されるなど、天然資源管理が国際的に強化されています。

こうしたなか、資源枯渇防止と生物多様性保全の観点から、天然資源に依存しない、まぐろの完全養殖サイクルを確立しているマルハニチロ株式会社のご協力のもと、完全養殖本まぐろの提供に至りました。

また、養殖場周辺の生態系への配慮のため、水質検査を定期的実施するなど、奄美の海の自然環境にも配慮しています。

これからもイオンは、限りある資源を守り、持続可能な水産物の調達・販売を推進していきます。

* 完全養殖:人工ふ化により育ったまぐろを親魚として受精卵をとり、その受精卵を、ふ化〜稚魚〜成魚まで育てる、天然のまぐろ資源に依存しないサイクルを確立した養殖を指します。



持続可能な森林保全

森の循環——「植える」「育てる」「活かす」

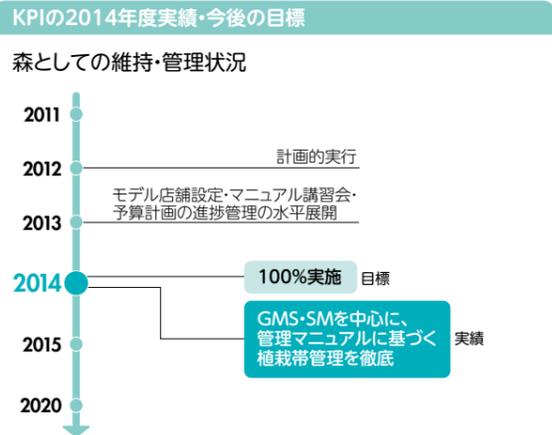
新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」。1991年、マレーシア ジャスコマラッカ店(現イオンマラッカSC)でこの取り組みを開始して以来、100万人のお客さまと20年以上をかけて積み重ねてきたイオンの植樹が、2013年、累計1000万本を突破しました。

これを機にイオンは、次の1000万本に向けて、「植える」「育てる」「活かす」という新たな目標を掲げました。世界各地の暮らしを豊かにする植樹や、津波や災害から地域を守るための植樹など、「植える」活動に加え、森を「育てる」活動、さらには木材などの林産物を商品原料や店舗の建材などに積極的に「活かす」活動を推進することで、森の循環がもたらす自然の恵みを、人々の豊かな暮らしに役立てていきます。

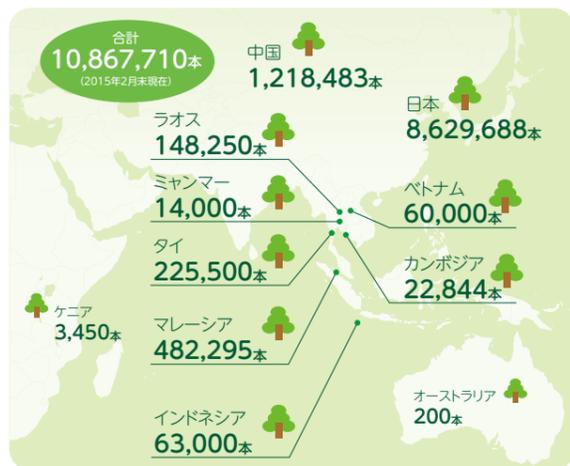


イオンスーパーセンター陸前高田店

植樹の仕方を説明するイオン チアーズクラブの子どもたち(イオンモール多摩平の森)



国別植樹本数



指標開発と評価

イオンは、店舗が周辺の自然環境や生態系に及ぼす影響をできる限り少なくとどめるために、店舗開設時の生物多様性評価や環境負荷軽減策の立案・実施など、生態系の保全と創出に配慮した店舗開発を実践しています。「イオン ふるさとの森づくり」の推進や一部のショッピングセンターへのビオトープの導入は、こうした取り組みの一例です。

2014年度は、「イオンモール天童」において、雨水の循環利用を行う「雨の庭™」を設けたほか、「イオンモール多摩平

の森」には、屋上ビオトープを導入するなど、生態系保全を考慮した敷地利用や生物資源の有効活用を目指す店舗づくりを行いました。

「イオンモール多摩平の森」は、昨年の「イオンモール東員」に続き、「一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会 (ABINC)」が認証する「いきもの共生事業所®認証(都市・SC版)」を取得しました。



雨の庭™(イオンモール天童)

屋上ビオトープ(イオンモール多摩平の森)

TOPICS

地域と店舗が一体となって考えるビオトープのあるべき姿

広々とした駐車場の中央に突如現れる「ビオパーク」は、21世紀最初の出店となった「イオンモール四日市北」に設置されたイオン初のビオトープです。お社(やしろ)だった鎮守の森とその周りを囲む水辺からなるおよそ300坪の緑豊かな空間です。

地元の環境NPOチャンパーグループ(代表 田中宏己氏)のご協力のもと、昆虫・魚・植物の専門家のアドバイスに基づき、「SCにふさわしい、動植物が繁殖できるビオトープ」を目指して日々の管理をしています。

従業員ボランティア(イオンビオパークアシストメンバーズ)による除草や日常管理のほか、「イオン チアーズクラブ」活動として、植樹祭や池干し&生きもの観察会、ホテルの里づくり、外来種の調査・駆除など、高度な環境教育の場として活用されています。2015年はホテルの生息環境づくりとして外灯の遮光実験や成虫の飛翔実験を行うなど、日々その取り組みを進化させています。

今後の課題は、この活動をお客さまにご参加いただく取り組みにどう発展させていくか、という点です。小売業の生物多様性配慮の一つの形として、今後も継続して取り組みを進めていきます。



ビオパーク



市民団体・専門家とイオン関係者によるビオパーク運営会議

地域への貢献

「森の循環」——「育てる」森びと養成講座「森つなぎプロジェクト」始動

近年、地球温暖化防止や生物多様性の保全のみならず、日本文化の伝承やレクリエーションの場など多面的な役割を担う森と、人と自然の共生の場である里の保全・持続可能な利用が社会の喫緊の課題となっています。

「森びと養成講座「森つなぎプロジェクト」」は、イオン・三重県・NPO法人みやがわ森選組の三者が協力して林業後継者の育成を目指すもので、さまざまなプログラムを通じて日本の森林管理について理解を深めてもらうことを目的としています。

2014年度は、2014年10月5日から翌年3月8日までの5カ月間(延べ17日間)にわたって、三重県大台町にて実施しました。カリキュラムは、林業・森林に関する講義(「森ゼミ」2日間)や実地研修(「森ワザ」5日間・フィールドワーク3日間)、森林資源の有効活用を考えるワークショップ(「森ラボ」2日間)の計12日です。特に「作業歩道を作る」というテーマを通して、大台町の山林を舞台に林業作業や技術を学ぶ「森ワザ」の5日間は、大変ユニークかつ実践的な講習となりました。

17名の受講者が全カリキュラムを終了し、その後、6名が森林・林業にかかわる分野に転身を図っています。



活動の様子

店舗における持続可能な資源利用

「森の循環」——「活かす」

国産FSC®認証木材を使用した店舗の拡大

イオンは、生態系の保全に配慮した店舗開発を実践しています。たとえば、ミニストップ株式会社は、国産FSC認証材を100%使用し、コンビニエンスストアとしては日本で初めて「FSC認証」を取得した店舗を2009年に出店、2015年2月末現在、その店舗数は108店舗となりました。今後も国産FSC認証材を使用した環境配慮型の店舗を積極的に展開していく計画です。



工事中の店舗
ミニストップ店舗
(FSC-JPN-0036 ©FSC, A.C. All rights reserved.)

TOPICS

イオンの生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みが、国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)の連携事業として認定

イオンは、2010年に策定した「イオン生物多様性方針」および2014年に策定した「イオン持続可能な調達原則」のもと、商品開発や店舗建設において、環境・生態系の保全に配慮した持続可能な資源調達を推進してきました。事業活動を通じたこれらの取り組みが、生物多様性の保全と持続可能な利用の両面で具体的な効果が期待できるとして評価され、2015年3月、国連生物多様性の10年日本委員会※の連携事業として認定されました。



※ 国連生物多様性の10年日本委員会:生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)において、採択された愛知目標の達成に向けて、生物多様性の保全と持続可能な取り組みを推進するために2011年に設立。生物多様性保全活動を行う団体・企業・行政・機関などへの情報・交流の機会などを提供し、各活動の連携を促進する役割を担っています。

商品での取り組み

「トップバリュ グリーンアイ」

「トップバリュ グリーンアイ」は、体へのすやかさと自然環境へのやさしさに配慮した、食の安全・安心ブランドです。「毎日食べるものだから、より安全なものを買いたい」といったお客さまの声に応える食品をラインナップしています。

オーガニック商品の開発、調達を推進

「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックシリーズでは、国内外で有機認証を受けた環境配慮商品を、豊富な品揃えで提供しており、2015年2月現在、日本小売業プライベートブランドで最大規模の137品目を取り扱っています。

健康志向や食の「安全・安心」への高まりを受け、お客さまからの「取り扱いを増やしてほしい」とのご要望にお応えするために、農林水産省が定めるJAS有機農産物加工食品の「認定輸入業者」資格を活用し、国内外のオーガニック商品の開発、調達を推進しています。



「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックシリーズ

有機JASマークについて

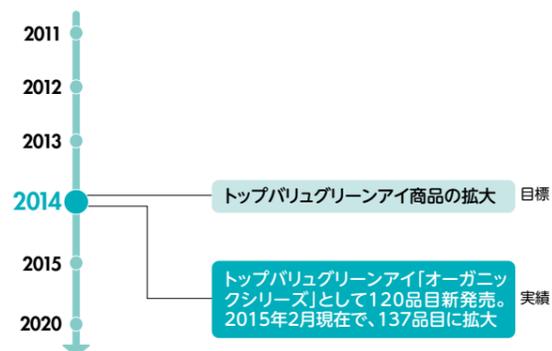
農林水産大臣が登録した第三者機関に認定された事業者のみが有機JASマークを商品に付けることができます。農業や化学肥料などの化学物質に頼らないで、自然界の力で生産された食品を表しており、農産物、加工食品、飼料および畜産物に付けられています。



有機JASマーク

KPIの2014年度実績・今後の目標

プライベートブランドにおける該当商品



イオン環境財団の取り組み

植樹活動

イオン環境財団は、国や地方自治体と協力し、自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的として、日本はもとよりアジアを中心とした世界各地で植樹を行っています。

2014年度は、国内では、2013年度から継続中の千葉県浦安市、宮崎県綾町において2年目の植樹を行ったほか、北海道むかわ町、愛知県知多市、三重県紀北町では、計画最終年の植樹を行いました。

海外では、ミャンマー・ヤンゴン、ベトナム・ハノイにおいて、3年計画の2年目の植樹を行ったほか、中国・蘇州およびマレーシア・ピドで単年計画の植樹を実施しました。

2015年度は、継続中の活動に加え、北海道 厚真町およびカンボジア・プノンペンで新たな植樹活動を開始します。



千葉県 浦安市植樹



宮崎県 綾町植樹



ミャンマー ヤンゴン植樹



ベトナム ハノイ植樹

生物多様性保全活動を顕彰

イオン環境財団は、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進を目的として、日本国内賞「生物多様性 日本アワード」と、国際賞「The MIDORI Prize for Biodiversity(生物多様性みどり賞)」の2つのアワードを創設し、隔年で優れた取り組みを顕彰しています。

2014年度は、第3回「生物多様性みどり賞」を、カマル・パワ博士(インド)、アルフレッド・オテング=イエボア博士(ガーナ)、ピビアナ・ヴィラ博士(アルゼンチン)が受賞しました。

2015年度は、第4回「生物多様性日本アワード」を実施します。



受賞者
カマル・パワ博士(インド)
アショーカ生態学環境研究トラス(ATREE、インド)代表、マサチューセッツ大学 ボストン校 特別教授
アルフレッド・オテング=イエボア博士(ガーナ)
ガーナ生物多様性委員会 議長
ピビアナ・ヴィラ博士(アルゼンチン)
ビクニャ/ラクダと環境学際研究プロジェクト(VICAM)代表、アルゼンチン学術研究会議(CONICET) 主席研究員

環境活動への助成

イオン環境財団は1990年の設立以来、開発途上国および日本国内で、生物多様性の保全とその持続可能な利用のために活動する団体に助成を行っています。

2014年度は、植樹や森林整備、砂漠化防止、里地・里山・里海の保全、湖沼・河川の浄化、野生生物の保護、絶滅危惧生物の保護などを行う、国内外102の団体に9,974万円の助成を行いました。累計では2,565の団体を助成し、助成総額は23億613万円となりました。

2015年度も、継続して助成先の公募を実施します。



NPO法人白神山地を守る会(青森県)による植樹祭